

「熱帯林業」新誌 70 号の発行によせて

名 村 二 郎

熱帯林業研究会の会誌兼財団法人・国際緑化推進センター（JIFPRO）の技術広報誌として同センターから季刊されている「熱帯林業」新誌が 70 号を迎えるにあたり、同センター専務理事の林久晴氏から同誌の歴史を緋いてくれないかとのご希望が筆者にあった。

「熱帯林業」誌の歴史を小生が書くのはいささかおこがましいと考えたが、私が林野庁から JICA に 4 年間出向し、そのあと社団法人・海外林業コンサルタンツ協会（JOFCA）に勤めた 20 年余の間は常に「熱帯林業」誌から新知識を得ていたことを思い、敢えて雑文ではあるが記憶の糸をたどることにした。

本来、現在刊行中の「熱帯林業」誌は、云うなれば新シリーズの「熱帯林業」誌である。もともとは、昭和 59 年（1984 年）3 月に解散した熱帯林業協会が刊行していた旧「熱帯林業」誌を、同年 10 月に JOFCA が引継いで新シリーズ第 1 号として発刊し始めたものである。この経緯を年表的に記すと次のようになる。

- ・昭和 40 年（1965 年）頃、熱帯林業研究会が発足。
- ・昭和 41 年（1966 年）9 月、熱帯林業研究会から旧「熱帯林業」誌 No. 1 号が発刊される。
- ・昭和 41 年（1966 年）、上記研究会が熱帯林業協会となる。
- ・昭和 59 年（1984 年）3 月、上記の熱帯林業協会が解散し、旧「熱帯林業」誌が No. 72 号をもって廃刊となる。
- ・同年 9 月、海外林業コンサルタンツ協会が新「熱帯林業」の新シリーズ No. 1 号を発刊。
- ・平成 3 年（1991 年）9 月、新「熱帯林業」誌 No. 22 号から発刊元を海外林業コンサルタンツ協会から国際緑化推進センターに変更。

上表の各項目についての背景や挿話などを以下にご紹介したい。

Jiro Namura : Memories in 70th Issues of “The Tropical Forestry”
(社)海外林業コンサルタンツ協会顧問

表 1 我が国のラワン材と外材輸入量の推移

| 昭和（西暦）年 | 輸入量千 m ³ | |
|----------|---------------------|--------|
| | ラワン材 | 全外材計 |
| 30（1955） | 1,850 | 2,054 |
| 35（1960） | 4,568 | 6,379 |
| 40（1965） | 8,848 | 16,798 |
| 45（1970） | 17,639 | 42,366 |
| 50（1975） | 15,604 | 38,262 |

注）ピークは昭 48 年の 22,538（ラワン）と 52,280（全外材）千 m³

昭和 30 年代の後半から 40 年代の前半（1960～1970 年）の間には、南洋材の輸入（主としてラワンの丸太材）が急増した（表 1 参照）。

この南洋材の輸入は、初めは戦前同様にフィリピンから始まり、次いでインドネシア、パプアニューギニア、東マレーシアへと産地が拡大していった。こ

の期間には多くの日本の総合商社や木材関連企業が現地企業と合弁して、現地法人が設立され南洋材の開発輸入（主として現地企業が伐採権を得て、日本側から資金・機材投入、要員派遣、事業運営、原木輸出をする方式）が盛んに行われた。この開発輸入には多くの林業技術者が従事した。

このような企業や林業技術者達は熱帯の樹種、木材、伐出、造林等の分野の知識を必要とし、これが熱帯林業研究会さらには社団法人・熱帯林業協会の創設の基盤となった。

同協会の実質的リーダーとなったのは北野示亮副会長であった。平成 18 年末に亡くなられた同氏については、緒方 健氏が本誌に詳しく述べられると思うので、ここでは北野氏が元林試経営部長の原 敬造先生（戦時中軍属としてマカッサル（現スラウェシのウジュンパンダン）の植物園長をされた）を筆頭として、戦前からの熱帯林業の民間実務技術者であった柳 次郎、高須 久、大谷 滋等の各氏とともに後輩を指導するところ大であったことを特記しておきたい。

当時の旧「熱帯林業」誌の記事は、基本的には現行の「熱帯林業」誌と大差なく、熱帯の樹木学、造林学、木材利用、木材工業・需給、森林経理・経営、森林環境・立地、等の分野に渉る解説、情報であった。しかし、昭和 40 年代初期の海外森林・林業分野は ODA による技術協力は微々たるものであり、前述のように民間による開発協力が主体であったので、対象とする読者は主として民間林業技術者であった。また、森林・林業記事のみでなく、現地の従事者のための巡回診療記事や医療解説などは熱帯林業協会の団体会員にも高く評価された。当初の執筆者は林業試験場・大学等の研究者や新旧の民間熱帯林業技術者が多く、現今のような技術協力関係の専門家による投稿は JICA 発足までは

稀であった。

ところで余談になるが、熱帯林業協会の発足間もなく当時の林野庁研究普及課長の犬矢寿氏から同協会の活躍や機関誌の「熱帯林業」の学術普及効果の高いことから農林省補助金を伴う公益法人化の勧めがあったが、北野氏はあくまで民間法人としての自由度、いまでいう NPO の精神を尊重することからこの勧めを固辞された。これも同氏の一見識であったと思われる。

やがて時うつり、昭和 50 年代になると企業による熱帯材の輸入方式はコストやリスクの観点から、それまでの開発協力方式を買材方式（当該国の伐出会社が港渡しで日本企業が買い取る方式）に転換するようになり、いきおい熱帯林業協会の加盟企業は減少し、現地事業に従事していた民間熱帯林業技術者も少なくなった。結果として前述のように昭和 59 年 3 月に同協会は解散し、旧「熱帯林業」誌は廃刊となった。

同協会の解散は残念であったが、それ以上に「熱帯林業」誌の廃刊は海外林業関係者にとって衝撃的であった。北野氏も同誌だけはどこかで引き継げればとのご意向が強かった。

昭和 59 年当時の小生は、発足数年に満たない海外林業コンサルタンツ協会（JOFCA）をまかさされ、急速に拡大する森林林業分野の ODA による国際協力の調査業務に大わらわであった。数少ない官民の熱帯林業の研究者や経験者を現地調査にお願いするとともに、筆者自身も年間に百日以上も海外出張する忙しさであった。一方、旧「熱帯林業」誌の編集委員であった浅川澄彦、内村悦三、緒方 健氏等から同誌の新シリーズによる続刊を JOFCA が行うよう同年の半ばころに要請があった。小生としても JOFCA の機関誌ともなる定期刊行物の必要性は考えていた。しかし、これが「熱帯林業」誌の新シリーズとなると、これの学術的レベルの維持と前述のような多忙な JOFCA の業務を考え、これが引き受けには尻込みをしていた。

これに対し、上記の浅川氏等の旧編集委員の皆さん方の全面的協力と、林野庁の国際協力担当であった藤原敬氏による新熱帯林業研究会の会員拡大の努力を頂くことになって、JOFCA のためらいを解消することになった。

かくして、昭和 59 年 9 月から季刊の「熱帯林業」誌新シリーズ No. 1 が発刊になった。雑誌のスタイルは旧シリーズを尊重したが、表紙の世界図の描画や生地の色などを若干変更して新旧のシリーズを区別できるようにした。

昭和 60 年代に入り、JICA による森林・林業分野の技術協力、開発調査等が急速に拡大したため、官民の熱帯林業技術の専門家が多数必要とされ、この分

野の知識向上のために林業試験場や大学の研究者が執筆した「熱帯林業」誌の解説記事が非常に役立った。とくに熱帯の樹木、木材、土壌、植生等の解説は、現地への派遣・調査専門家にとって将に必読の「虎の巻」ともなった。

ところで、平成3年に財団法人・国際緑化推進センター（JIFPRO）が設立されて森林・林業分野とくに熱帯の森林造成への協力を推進することとなった。同センターは JOFCA に較べてより NPO 的性格が強く、熱帯林業に関する研究・普及の推進には「熱帯林業」誌の発刊元を引き受けて戴くのが適切と考え、同年9月の第22号から JIFPRO が発刊することとなった。

以上のように、新旧の「熱帯林業」誌は41年間に渉り142号を発行した。筆者も海外調査を離れて久しいが今でも「熱帯林業」誌を手にするたびに勉強をさせて戴き、有り難く思うと同時に代々の編集委員の方々の熱意とご努力に深く敬意を表さざるをえない次第である。

(海外林業情報)

インドネシアの17百万 ha の森林用地の転用計画

インドネシア政府は約17百万 ha の伐採跡森林コンセッションを商業用プランテーション及び農業開発業者、特に油ヤシとサトウキビ栽培業者に提供する計画である。インドネシア政府のバイオ燃料生産、とくに油ヤシとサトウキビからのバイオ燃料生産への新政策については、これは急速な森林消失をもたらすとして、環境保護団体が非難をしている。 —Palmnews—

ヤシ油価格は高騰する予測

ヨーロッパの生物燃料需要とインドの食用油輸入増によって、ヤシ油価格は今年末までに20%以上あがると予想される。バイオ燃料への需要の増加はヨーロッパからアジアへと年々広がってくるのが予想される。 —ロイター—